

大学における日本人英語教員のキャリアパスについての考察 —学校歴の視点から—

木村 正則

要旨

本稿は Research Map 情報を利用し、大学で英語関連科目を担当する正規雇用教員 295 名について、どのような学校歴を有し、現在の大学に勤務しているのかについて考察を試みた。調査の結果、次の二点が示唆された。第一は、アカデミック・インブリーディングについてである。国公立大学に勤務する英語教員には国立大学を卒業・修了した者が多くいた。特に、本稿で区分した 7 つの大学群のうち、設立時期が古い大規模国立大学群および一部の私立大学群においては、同じ大学群内での教員の再生産率が高いことが示唆された。一方、それ以外の大学においてはさまざまな大学群から人事採用を行っていることが示された。第二は、大学卒業・大学院修了後の地理的移動についてである。英語教員は、学士課程で在籍した大学と同じ地域に所在する大学院に進学し、当該地域を中心に就職する傾向が強いことが示唆された。

1 はじめに

日本の近代教育は我が国の発展に大きく貢献してきた。明治維新以前の身分制度を解体し、学問をとおり「立身出世」を可能にした点で評価できる。

日本の教育制度の枠組は地位表示となる「学歴」と、秩序機能を示す「学校歴」の二つの軸で構成されている。学歴は縦方向を構成し、中学卒・高校卒・大学卒といった教育等級を公的に区別する働きを担っている¹。

一方、学校歴は教育制度の横方向に作用する。学校歴は同じ教育等級に在籍する個人を入学試験等の選抜性をもとに差異化する作用を有し、学歴と同様に卒業後の就職活動等に影響を与える。大学の区別に「有名校卒」や「一流校卒」などのさまざまな表現が使用されるのもこれによる。

これまで学歴と学校歴は、学習者の知的レベル・学習能力を示す尺度として利用されてきたが、それと同時に学習者間の過剰な受験競争を引き起こす原因ともなった。

学歴と学校歴は個人のキャリア形成の重要な要素であるが、今日ではこれらが必ずしも従来どおりに作用しているわけではない。その理由の一つに、高等教育機関²（以下「大学」という）へのアクセスの易化が挙げられる。例えば、文部科学省「令和 2 年度学校基

本統計（確定値）」によると、大学への進学率は54.4%であり、短期大学や高等専門学校（高専）あるいは専門学校への進学を含めた場合の進学率は83.5%にもものぼっている。

加速する少子化現象とも相まって、今や学歴は得難いものから得やすいものへと変容し、地位表示を指すフィルターとして機能しているとは言い難い。吉川（2017：21）は「むしろわたしたちはいま、学歴競争・受験競争の過熱状態ではなく、学歴に対して少し冷めた構えをもっている」と指摘している。

それでは、学校歴はどうであろうか。本稿は、学校歴が従来どおり個人のキャリアパスに影響を与えているのかについて調べるため、学校歴の影響を顕著に受けやすい職業の一つと考えられる大学教員について調査した。具体的には日本人英語教員が働く大学のタイプと学校歴との関係に着目し考察を試みた。

2 本研究の問題背景

2.1 学校歴

日本では学校歴について議論することをタブー視する傾向がある。そのため、学校歴にまつわるスキャンダル等の特異な社会現象が発生しない限り、これに触れることは好ましくないとされている。こうした社会通念に加え、近年では個人情報保護の観点からも学校歴について触れることはあまりない。

しかし、学校歴を国民に意識させる装置は古くから存在してきた。例えば、戦前の旧制高等学校である。特にナンバースクール³と呼ばれる学校群は極めて高い評価を社会から受けていたが、その学校群の中でも学校歴は存在した。第一高等学校（通称「一高」）とその他のナンバースクールとの差異化がみられた⁴。

第二次世界大戦後の学制改革後においても、学校歴に対する国民意識の変化はあまりみられない。例えば、地方に所在する選抜性の極めて高い公立高校である。その多くは旧藩校・旧制中学校を基礎としている。これらの学校は大学への進学実績が優れているだけでなく、その沿革からも学校歴を高めている。こうした公立高校の卒業生は、その後の進路の違いにかかわらず、当該高校を卒業したという事実で周囲の注目を集める。

小林（2009）は自著『東大合格高校盛衰史』の中で全国の進学高校について年代区分を用いながら東京大学合格高校を詳細に紹介している。そこには戦前から存在した学校だけでなく、新製の国公立私立高校名が列挙されており、いずれもそれぞれの地方盟主として描かれている。学校歴への関心は高校だけではない。小針（2015）の『〈お受験〉の歴史学』では私立小学校の選抜性から学校歴を読者に意識させている。さらには、スポーツ界や音楽・芸術界などでも「名門校」が存在し、学校歴の重要性が確認できる。

2.2 大学教員

日常生活において学校歴を公の場で語ることは控えられているが、大学教員⁵は、学校歴を意識する機会が多い。

その第一の理由は、大学教員自身が学校歴のメカニズムを作用させる当事者だからである。学校教育法第68条（昭和二十二年三月二十九日法律第二十六号）に記されている「大学院を置く大学は、監督庁の定めるところにより、博士その他の学位を授与することができる」の規定に基づき、大学には学士号等の学位授与権が付与されている。しかし、大学間で優秀な学生の獲得競争が発生している状況下においては、学位の付与だけでは不十分であり、社会的評価や就職等で有利であるといった付加価値を受験生に提示しなければならない。その一つとして学校歴があることを大学教員は理解している⁶。

第二の理由は、教育者・研究者としての立場上、教員は自らの学校歴を公開する場面が多いからである。「学校教育法施行規則」（昭和二十二年文部省令第十一号）第176条2は「教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること」についての情報公開義務を定めている。これによれば、教員は取得した学位が何であるのかを公開することが求められている。自身の学校歴の公開を直接求められているわけではないが、学位に関する補足的な情報として学位取得大学名を記載することが多いため、学校歴を意識することになる。

第三の理由は、大学教員のキャリア形成に関わる事柄だからである。大学教員の多くは大学卒業後に大学院に進学する。出身大学において指導教員や取得可能な学位等が十分である場合、引き続き同じ大学の大学院課程に進学するが、高度な研究環境が期待できない場合は他大学の大学院に入学するケースもある。この場合、大学院修了後の就職活動に有利な大学への進学を目指す。この過程においても大学教員は学校歴を意識することになる。

2.3 大学教員市場

学校歴に関わる重要事項として、大学教員の供給市場について調査する研究者がいる。天野（2017：188）は、旧帝国大学（以下「旧帝大」という）の教員がその他の大学での教員採用に大きな影響力を有していると述べ、特に東京大学と京都大学の教員たちは学术界だけでなく教員市場においても今なお権威と権力を持ち続けていると指摘している。山野井（2007：251）は、2003年度現在のデータとして東京大学を例に挙げ、当該大学出身者が旧帝大の7大学、筑波大学、東京工業大学、広島大学、一橋大学、慶応義塾大学および早稲田大学の13大学において全教員の20.7%を占めていると報告している。一つの大学がこれらの大規模研究大学の人事に深く関わっていることは特筆すべき事項である。

新堀（1970）は明治期から昭和30年代にかけての大学教員の学閥の実態を調査した自著『日本の大学教授市場—学閥の研究—』の中で大学教員の就職状況について注目すべき点を二つ挙げている。一つは設立時期が古い旧帝大を中心とした先行組の大学が後発組の大学における教員供給源だと指摘している点である。この見解は天野と共通している。

もう一つは「本国的な大学との地理的接近度が極めて重要な条件となっている」と説いている点である（前掲：93）。同氏が表現する「本国的な大学」とは大学教員市場の供給源となる大学を指しており、そうした大学は一定の地理的範囲内で他の周辺大学の教員人事に影響を及ぼすことを示唆している。

2.4 アカデミック・インブリーディング

前節と関係が深い事柄にアカデミック・インブリーディング（以下「インブリーディング」という）がある。インブリーディングとは、卒業生・修了生が当該大学の教員となる慣習を指す言葉である。巷間では「生え抜き」とも呼ばれている。それでは、日本の大学ではどの程度のインブリーディングが発生しているのだろうか。

山野井（前掲：246-247）はインブリーディング率が高い大学順に東京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、筑波大学、東京工業大学、一橋大学、広島大学、早稲田大学、慶応義塾大学を挙げている。特に東京大学のインブリーディング率は高く、同氏によれば、1954年では98.0%であった。しかし、その東京大学においてもインブリーディング率は漸次減少しており、1994年では83.6%、そして2003年現在では78.0%であると説明している。

同様の減少傾向は他の12大学でもみられると説明しているが、それでもなお世界のエリート校では例をみないインブリーディング率をこれらの大学は堅持していると山野井は指摘している。また、石井（2020：58）はアメリカの研究大学を例に取り、新たな発想や視点を取り入れるために自校出身者でなく外部からの人材を取り入れることが徹底されているとして日米の大学を比較し、日本の大学におけるインブリーディングの弊害に言及している。

しかし、その一方、インブリーディングは必ずしも弊害ばかりをもたらすものではないという見方もある。竹内（2011：53）はインブリーディング率が高すぎるのは問題であるとしつつも、独特な校風やキャンパス文化を維持するためには、「校風が身体化された」教員が一定数必要であるとし、特に私立大学でのインブリーディングの重要性を強調している。

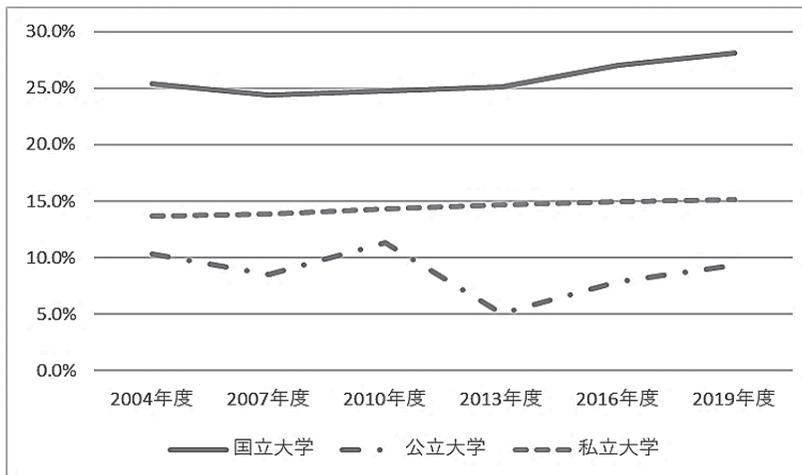
2.5 人文社会科学系における今日のインブリーディング

日本の研究大学では、他国のそれと比較してインブリーディング率が依然として高い状況にあることを前節で説明したわけであるが、日本の大学全体でみた場合の人文科学系学部のインブリーディング率はどのような状況にあるのだろうか。それを図1で確認しておきたい。図1は文部科学省の資料をもとに2004年度から2019年度までの国公私立大学の人文科学系学部におけるインブリーディング率の推移を示したものである。

同図が示すように、国立大学でのインブリーディング率は在職する全教員の25～30%程度であり、公立大学や私立大学よりもかなり高いことがわかる。これに次いで私立大学、そして公立大学の順となっている⁷。

なお、図1における自校率は学士課程（以下「学部」という）での卒業生だけでなく、大学院課程の修了生も含めたデータを基に作成している点に注意が必要である。したがって、同図には他大学を卒業し、大学院から入学した教員も統計に含まれていることになる。

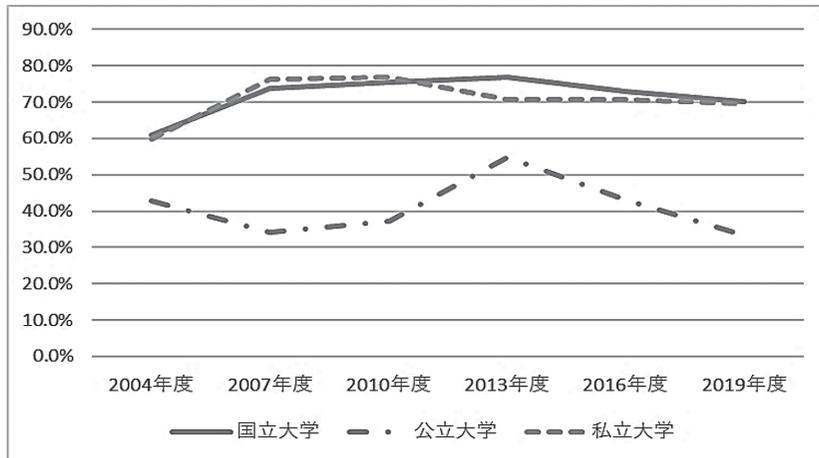
図1 本務教員のうち自校出身者が占める割合の推移（人文科学分野）



出典：『学校教員統計』大学教員個人調査「専門区分 年齢区分 自校出身者の占める割合」をもとに筆者作成。

一方、図2は当該大学の学部を卒業した教員数を、図1の自校出身者の総数で除したデータである。これをみると、国立大学および私立大学では自校学部の出身者が自校全体でのインブリーディング率の6～8割程度を占めていることがわかる。

図2 本務教員のうち自校学部出身者が占める割合の推移（人文科学分野）



『学校教員統計』大学教員個人調査「専門区分 年齢区分 自校学部出身者の占める割合」をもとに筆者作成。

公立大学の場合は、自学部出身者の比率の低さにおいて、国立大学および私立大学と対照的である。全体的な自校出身者の割合は、学部出身者あるいは大学院出身者のどちらにおいても最も低い。これは、教員の主たる供給源は自校にあるのではなく、国立大学や私立大学に求めていることを示唆している。

私立大学では、図1で示したとおり、国立大学に比して全体的な自校率は高くないものの、本節で既述したように、全体の自校率のうち自学部出身者が占める割合は国立大学と同程度である。このことは、私立大学も公立大学と同様に自校以外の教員に人材供給を強く依存しているが、自校出身者を採用する場合は、当該大学の大学院出身者ではなく、学部卒業生を採用する傾向が強いことを示唆している。他大学で最終学位を取得し、母校に教員として採用されるケースがこれに相当するであろう。

2.6 英語教員

大学で英語関連の科目を担当する教員のアカデミック・バックグラウンドは、言語学や英米文学あるいは外国語教育学などが主たる専攻分野であるが、人文社会科学系のみならず理系分野を専門とする教員まで存在する点で特徴がある。自身の専門科目を教えながら英語教育に携わる者は少数ではあるが存在する。

さらに、配属されている学内組織にも英語教員の特徴がある。人文社会科学系学部だけでなく医歯薬系学部を含む理系学部や芸術・音楽系学部で就労する英語教員も存在する。あるいは、学部等の伝統的な学内組織だけでなく、全学的な教養センターや付置研究所等で就労する教員もいる。

このように多様な学術背景とさまざまな学内の職場環境で働く英語教員のキャリアパスを調べることは大学教員市場の全体像を把握するうえでの一助となる。

2.7 問題の提起

大学教員のキャリア形成と学校歴との関係については、これまで積極的に議論する土壌は形成されてこなかった。そのため、大学教員の学校歴についての研究は広がりを見せておらず、これに関わる研究成果は限定的である。

そこで、本稿は、前節で説明したような理由で英語教員の事例を用い、大学教員のキャリアパスを考察しようとするものである。

具体的には次の二点に焦点をあてる。すなわち、(1) 英語教員の学校歴の動向、および(2) 英語教員が現在就労する大学の所在地と、当該教員が学位を取得した大学の所在地の地理的關係についてである。

3 調査方法

3.1 データの収集方法

本稿は Research Map 情報を資料として利用し、英語教員のキャリアパスの分析を試みた。Research Map のデータは 2021 年 12 月現在のものを利用した。該当する教員を探すため研究キーワードを「英語教育」、機関タイプを「学校機関」、エリアを「全国」、最終更新日を「なし」に設定した⁸。これらの条件で 644 名の英語教員のデータが得られた。

この資料をもとに次の四つの手順で二次資料を作成した。手順の第一として、4 年制大学に勤務する教員のみならず、短期大学および高等専門学校に従事する教員を除外した。これは、これらの教育機関が 4 年制大学とは異なる種類の高等教育機関とみなされているからである。設置基準において大学、短期大学、高等専門学校のそれぞれに個別の省令が設けられていることからそのことが理解できる。また、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査結果 学歴別にみた初任給」においても、大学と短期大学・高等専門学校は区別され統計が出されている。このように各種省令・統計で区別されている高等教育機関であるため、本稿では 4 年制大学を勤務機関とする教員のみを対象とした。

手順の第二として、正規雇用職（テニユアトラックを含む）教員のみを抽出した。今日では短期間の雇用条件で就労する教員も多くいるが、長い将来を見据えた大学運営には正規雇用教員の存在が不可欠である。本稿では正規雇用教員のキャリアパスの実態をまず把握することに専念するため、大学院生、博士研究員、非常勤講師、特任講師などの非正規雇用者のデータは調査の対象外とした。また、本稿は日本人教員を対象にした調査であるため、英語母語話者も調査の対象外とした。

手順の第三として、4年制の大学に勤務する者のうち教授および准教授の職位に就く教員のみ限定した。講師以下の職位にある教員を含めなかった理由は、非常勤講師が講師と自称するケースもあり、データ内に記載された職位が講師の場合は、正規雇用であるかが不明瞭であったためである。

手順の第四は、Research Mapでの最終更新日の確認であった。最終更新日が2021年4月1日以降のデータについてのみ2021年度現在の職位や職場とみなした。最終更新日が同年4月1日以前のものについては、Research Mapに記載されている所属先のホームページ、KAKEN、およびJ-GLOBALのサイトを参照し、在職の有無・記載事項修正の有無を確認した。転出先・職位の変更が確認できたケースは、それを現在のデータとして処理した。これらのサイトを利用して在職が確認できなかった教員については、対象データから除外した。また、本研究は今日の英語教員のキャリアパスの考察を目的としているため、退職者であることが確認できたデータも本研究の対象外とした。

以上の四つの手順を経て、644名のうち295名（利用率46%）のデータを本稿の調査対象とした。

3.2 データの分類

抽出した295件のデータは学校歴別に7つのグループに分類した。分類は入学試験の偏差値によらず作成した。偏差値による分類はそれを公開する予備校等の基準の違い、評価対象とする学部・学科等の違い、あるいは入学者が利用する入試制度に違いがあり、適切でないと判断したためである。

そこで、本稿は金子（1996）および豊永（2018）が提唱した大学の設置時期別による分類方法を手掛かりに、学校歴をG1からG7の7グループに分けた。

G1は1886年の帝国大学令をもとに設置された東京大学等の旧帝国大学群、G2は1918年の大学令により設置された一橋大学等の国立大学群、G3・G4は戦後の学制改革により大学に昇格した新制国立大学群・公立大学群⁹、G5はG2と同様に1918年の大学令により大学として承認された私立大学のうち中核私立大学と称される慶應義塾大学等の大学群¹⁰、G6はその他の私立大学群、そしてG7は海外の大学群である。

なお、Research Mapの登録者は各自が学歴・学校歴に関わる情報を任意で入力しており、すべての項目に答えているわけではない。これにより、次章4.2以降で示すデータの中には異なる総数で構成されている調査結果が含まれている。そのため、各節で取扱うデータの総数を必要に応じて予め示すことにした。

4 結果と考察

4.1 データの帰属

回収したデータの設置機関別内訳は、国立大学の英語教員が68名、公立大学30名、私立大学197名であった。設置機関別にみた本稿データでの構成比率は、国立大学23%、公立大学10%、私立大学67%であった。

令和3年度の「学校基本調査」によると、国立大学での本務教員数は64,076名（全体の34%）、公立大学は14,090名（全体の7%）、私立大学が111,433名（全体の59%）である。

したがって本稿のデータは、「学校基本調査」に比してやや私立大学に偏ったデータである。

ただし「学校基本調査」のデータは、当該学校に籍を置く常勤教員すべてを含め本務教員と称していることに注意が必要である。この場合、本稿で取り扱う正規雇用職（テニュアトラック含む）の教員だけでなく、任期付きの非正規雇用職も「学校基本調査」には含まれている。また、同調査の教員数には短期大学および高等専門学校で従事する本務教員が含まれている。以上のことから、文部科学省が公表する大学全体のデータと比べ、本稿のデータが著しく偏った資料であるとは言い難い。

4.2 学士号の学校歴：概要

設置機関別にみた学士号の取得状況を確認しておきたい（N=295）。まず、学校歴の不記載についてである。表1が示すように、いずれの設置機関に勤務する英語教員においても40%前後の教員は学士号を取得した大学名を明らかにしていない。具体的には、国立大学教員38%、公立大学教員47%、私立大学教員39%が卒業大学名を記載していない。一方、最終学校歴についての不記載率は、国立大学に勤務する教員の9%、公立大学の3%、私立大学の6%にとどまっていることは対照的である。Research Mapでの学校歴の入力は必須ではないことが理由の一つとして考えられるが、本稿のデータからは明確な理由は導き出せない。

さて、表1内で卒業大学名を記載した教員について考察する。同表が示すように、国立大学に勤務する英語教員では、卒業大学が国立大学であると記した者の割合が最も高く27%である。次いで私立大学出身者が25%であり、両者を合わせると50%を越える。公立大学出身者が4%、海外の大学出身者が6%存在するが、国立大学勤務者の中では少数である。

次に公立大学に勤務する英語教員をみると、国立大学を卒業していると記載している教員数は全体の40%を占めている。その一方、公立大学出身者は0%である。このことから公立大学では英語教員のインブリーディングは起こりにくいのではないかと考えられる。

また、私立大学の出身者であると明記している者は13%に過ぎないことから、公立大学教員の主たる供給源は公立大学ではなく国立大学の可能性がある。ただし、今回の調査で利用した公立大学の英語教員数は全体で30名と少数であり、更なる調査が必要である。

表1 勤務大学と設置機関別学校歴（学部）の割合¹¹

勤務大学 出身校 (学部)	国立大学	公立大学	私立大学
国立大学	27%	40%	22%
公立大学	4%	0%	2%
私立大学	25%	13%	37%
海外の大学	6%	0%	0%
学士号を取得した 大学名の記載なし	38%	47%	39%
計	100%	100%	100%

*網掛「大学名の記載なし」を除き、設置機関別にみた最多出身校群。

私立大学に勤務する教員の場合、私立大学出身者が37%と最多である。次いで国立大学出身者が22%であるが、両者の差は大きいことから、全体的には私立大学では私立大学出身の教員の比率が高いといえる。

表1が示すように、国公立大学のいずれの設置機関においても公立大学出身者が少ないわけであるが、このことは、公立大学が設置する学術分野の特性にも起因していると考えられる。令和3年度の「学校基本調査」によると、人文科学系の大学院生数は修士・博士の両課程を合わせて、国立大学5,843名、公立大学574名、私立大学8,215名である¹²。公立大学では看護学部や医学部等の医療関係学部が多くあるものの、人文科学系の学部は少数である。したがって、日本の大学における英語教育の教員養成という視点に立てば、主な供給源は国立大学と私立大学であると考えられる。

4.3 学士号の学校歴：詳細

前節では、国公立大学に勤務する英語教員は国立大学出身者であることを記載する教員が多く、私立大学では私立大学出身者であることを記載する教員が多いことを示した。これを踏まえ本節ではその詳細を報告する。

表2は、グループ分けされた現在の勤務大学別の卒業生率を示したものである。G1に

勤務する英語教員の場合、G1 卒業者であると記載している教員数の割合が最も高く 45% であった。G1 以外では、G5 の卒業生と記載する教員が 18% いたが、これらのグループ以外の大学名を記載する G1 勤務者は確認できなかった。

これら G1 および G5 の 2 グループ出身者が G1 勤務者の 63% を占めている。このことから、G1 の場合は、旧帝大および中核私立大学が教員の主たる供給源であり、これら 2 グループで G1 内のインブリーディングが発生していると考えられる。

G2 においては G1 に比べ幅広いグループ層から教員を採用しているが、G2 の卒業生が G2 全体の 23% を占めており最も高く、次いで G5 の卒業生が 15% を占めている。これら 2 つのグループ出身者が全体の 3 分の 1 以上であり、この点は G1 の傾向と類似している。また、これらに G3 を加えると、グループ全体の半数を超えていることから、国立大学および中核私立大学が G2 グループ内の主たる教員供給源になっていると考えられる。

表 2 勤務大学とグループ別学校歴（学部）の割合¹³

勤務大学 出身校 (学部)	G1	G2	G3	G4	G5	G6
G1	45%	0%	0%	0%	12%	5%
G2	0%	23%	5%	20%	0%	5%
G3	0%	15%	14%	20%	0%	12%
G4	0%	8%	5%	0%	6%	3%
G5	18%	15%	16%	3%	29%	17%
G6	0%	8%	11%	10%	6%	20%
G7	0%	0%	9%	0%	0%	0%
学士号を取得した 大学名の記載なし	37%	31%	40%	47%	47%	38%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

* 網掛 「大学名の記載なし」を除き、グループ別にみた最多出身校群。

一方、同じ国立大学でも新制国立大学群の G3 では状況が異なる。大学設立時期が古い大学グループの G1 および G2 出身者ではなく、G3 および G5 出身者の割合が高い。また、海外の大学出身者も積極的に採用されているようである。

G4 では G4 出身の卒業生は確認されなかった。その一方、G2 や G3 グループの国立大学出身者が多い点に特徴があり、G1 以外の国立大学が英語教員の主な供給源となっている。

G5はG1に類似した傾向がみられる。すなわち、同じグループ内の出身者が29%と最も多く、次いでG1出身者が多く、G1およびG2と同様に、供給源に偏りがあると考えられる。

G6は、G6以外の出身者からも多様な人材を迎え入れているが、特にG5およびG6といった私立大学出身の英語教員が全体の37%を占めており、グループ全体としては主に私立大学出身者が英語教育を支えていることになる。

以上の結果をまとめると、大学の設立時期が古い大学群であるG1・G2・G5においては同じグループあるいはそれに類似したグループ層からの教員の比率が高いことがわかる。インブリーディング率の説明で用いた図2により、インブリーディングの主たる供給源は大学院修了者ではなく、自校の学部卒業者であることが日本の大学の特徴であることを説明したわけであるが、本節の結果と照らし合わせれば、これら3グループの大学では、自校単独でのインブリーディングに加え、類似のグループ間での教員供給の循環が発生している可能性が考えられる。

一方、設立時期が新しいG6では私立大学出身の英語教員が最も多いわけであるが、その他の大学群からも教員を採用していることがわかる。

4.4 最終学位の学校歴：概要

本節では、英語教員の最終学位について考察するが、その前提として本稿での最終学位の定義をまず示しておきたい。第一は、最終学位とは英語教員が取得した最高位の学位を指し、最直近に取得した学位を指すものではないということである。慣習的には学士号、修士号、博士号の順序で学位を取得するが、教員の中には博士号を取得したのち、別の領域で修士号等を取得する場合もある。この場合、本節では博士号を最終学位とみなし、博士号を取得した大学を最終学歴校とする¹⁴。

第二に、本データでは博士課程での満期単位取得者・博士課程在籍中の教員については、修士号を最終学位として計算している点である。したがって、この場合、修士号を取得した大学を最終学歴校としている。

第三に、最高学位として同じ学位を複数校で取得している場合は、時系列的により古い時期に取得した大学を最終学歴校としてデータ区分した。

これらの定義のもと、表3を考察する。まず、国立大学で働く教員であるが、61%の教員が国立大学の大学院で最終学歴を取得している点で特徴的である。

表 3 勤務機関別にみた英語教員の学校歴（最終学位）

勤務大学 最終学位取得大学院	国立大学	公立大学	私立大学
国立大学	61%	37%	34%
公立大学	0%	0%	3%
私立大学	12%	10%	27%
海外の大学	21%	43%	27%
大学院での学位取得歴は記載されているが大学院名が不明なケース	0%	7%	4%
大学院での学位取得に関する記載が全くないケース	6%	3%	5%
計	100%	100%	100%

* 網掛 設置機関別にみた最多出身校群。

公立大学では国立大学で最終学位を取得している教員が 37% 存在し、国立大学の役割が大きいことが理解できる。私立大学では国立大学や公立大学での教員に比べ、さまざまな設置機関で最終学歴を形成しているが、国立大学の大学院で最終学位を取得した教員が最も多いという点で国公立大学と類似している。

このことから、学士号を得た大学が国公立大学のいずれであるかにかかわらず、国立大学で最終学位を取得することが大学英語教員にとり最善の選択肢と捉えられていると考えられる。

また、国公立大学の共通点として、最終学位を海外で取得している英語教員も多いということが挙げられる。特に公立大学では、海外の大学院で最終学位を取得した者が全体の 43% と多い。英語に関わる学術領域を専門とする英語教員が多いことから、海外での学位取得が好まれるのかもしれない。それは、専門領域での知識を得るためだけでなく、海外での生活をとおし、広く異文化理解についての知見を得るのにも役立つからである。

4.5 最終学校歴：詳細

それでは、勤務大学を G1～G6 別にみた場合はどうであろうか。それを示したのが表 4 である。これをみると、国立大学間でも傾向に違いがあることがわかる。G1 に勤務する教員では、G1 で最終学歴を形成する教員が 36% であり、G1 から G6 のグループの中で G1 出身者の比率が最も高い点で特徴的である。

表 4 勤務大学と学校歴グループの割合（最終学位）

最終学位取得大学院	勤務大学					
	G1	G2	G3	G4	G5	G6
G1	36%	17%	9%	20%	11%	11%
G2	27%	42%	30%	10%	6%	9%
G3	0	8%	20%	7%	0	14%
G4	0	0	0	0	6%	2%
G5	10%	8%	5%	7%	12%	11%
G6	0	8%	7%	3%	6%	19%
G7	27%	17%	20%	43%	59%	24%
大学院での学位取得歴は記載されているが大学院名が不明なケース	0	0	0	7%	0	4%
大学院での学位取得に関する記載が全くないケース	0	0	9%	3%	0	6%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

* 網掛 グループ別にみた最多出身校群。

また、G1にはG2で最終学歴を終えている教員も27%存在し、両者を合わせると全体の63%になる。海外で最終学歴を終えている教員も27%存在するが、G1に勤務する教員は全体的には設立時期の古い国立大学で最終学位を取得した教員の割合が高いという結果になった。

G2に勤務する教員については、G2で最終学位を取得した教員の割合が非常に高く、全体の42%を占めている。これにG1出身者の17%を加えると、全体の約60%を占めており、G1の傾向と類似していることがわかる。

一方、同じ国立大学でも新制国立大学群のG3では傾向が異なる。G3勤務の教員の中にもG1で最終学位を取得している教員も存在するが、全体としてはG2ならびにG3での割合が高く、これら2グループで全体の50%を占めている。

公立大学群であるG4については前節でみたように、海外での最終学位取得者が多いが、G1で最終学位を取得している教員の割合も高い点に特徴がある。

私立大学についても、G5とG6で特徴に違いがみられる。G5では、海外で最終学位を取得している教員の割合が59%と非常に高く、G6の2倍以上の割合である。一方、G6に勤務する教員では、G5と比べ幅広い学校歴を持つ教員集団から成り立っており、特にG6で最終学位を取得した教員の割合が19%と高い。これはG5勤務者のうちG6で最終学位を取得した教員割合の3倍以上である。

4.6 進学パターン

4.1 で述べたとおり、学校歴（学士課程）の不記載者は 295 名中 117 名であった。本節ではこれらの教員を除いた教員の学校歴にもとづき、進学パターンを考察する。

まず、学士課程と修士課程の両方の学校歴を記載していた 178 名のうち、どのくらいの割合の英語教員が、同じ大学の大学院に進学したかを調べた。その結果を記したものが表 5 の左欄である。これによると、G1（学部）から G1（大学院）へ進学した教員は 69% と最も高く、次いで G2 の 55% となっている。つまり、これら両グループの大学（学部）を卒業した者は、同じグループの大学院に進学する確率が高いということである。これはそのまま進学することが大学教員になるために有利であると判断したことを示唆している。

一方、G3 出身の英語教員は同じ大学の大学院に進学する割合が 37% と低い。G3 出身者はキャリアパスの形成として G2 など他の大学グループでの最終学位取得を目指すようである。

表 5 進学先

	同グループ内での修士号取得率 (学士課程から博士前期・修士課程へ)	同グループ内での博士号取得率 (博士前期・修士課程から 博士後期・博士課程へ)
G1	69%	83%
G2	55%	91%
G3	37%	10%
G4	0%	0%
G5	43%	65%
G6	40%	54%

私立大学については、同じグループ内での進学率がおおむね 40% であり、国立大学や海外の大学での修士課程に進学する者が多いことから、学部を卒業した時点で学校歴を大幅に変更する教員が多いことを示唆している。

ところで、G4（学部）出身者はどこに進学しているのでしょうか。表 5 に記載されていないが、内訳としては G1 の大学院に進学した者が 10%、G2 へは 10%、G3 が 40%、G6 が 10%、G7 が 30% の割合であった。つまり、G4 を卒業した英語教員は新制国立大学か海外の大学に留学した者が多いことになる。

次に、修士号から博士号への進學歷を考察する。それが表 5 の右欄である。これは博士号を取得した 113 名のうち、どのくらいの割合の修士課程修了者が同じ大学院の博士課程に進学したかを示したものである。これによると、G1、G2、G5 では修士課程から博士課

程へそのまま進学する者の割合が高い。特に G1 および G2 については極めて高いことから、キャリアパスを形成するうえでプラスになると考えられているのであろう。

一方、新制国立大学群の G3 や私立大学の G6 に勤務する教員の場合は G1 や G2 に比べ同じグループ内への進学率は高くない。これには二つの理由が考えられる。一つは、当該大学に修士課程のみが設置されており、博士号を取得するためには他大学に移らなければならないという理由である。もう一つは、キャリアパスを有利に形成するために、より学校歴として影響力がある大学に移動したという理由である。

4.7 出身大学の所在地と大学院進学地

本節では、表 6 を用いて英語教員が大学を卒業後にどの地域の大学院に進学したかについて考察する (N=173)。大学生が大学院を選択する際には、希望する研究領域を扱う研究室の有無、その研究室への進学難度、教員の指導体制の充実度、あるいは財政支援の有無など多くの要因を考慮し、進学先を決める。そのため、大学生は全国に視野を広げ、自身にとって最も有利と判断する大学院を選ぶのではないかと考えられるが、同表はそれとは異なる結果を示している。

表 6 内の網掛は、同一地域に進学した英語教員の割合を示している。同表が示す重要な点は、大学院を目指す学部生は同じ地域の大学院に進学する傾向が強いということである。それぞれの地域には中核となる大規模大学院が存在する。当該地方の大学生はそうした大学院に進学するため、地元率が高くなる傾向が読み取れた。特に北海道と中国・四国地方では同一地域内での進学率が高い。ただし、北海道や中国・四国地方での事例数は少なく、数名のデータがパーセンテージ全体に影響を及ぼしたことには注意を払う必要がある。

また、九州・沖縄地方は他の地方と異なる結果となった。当該地域以外にも関東地方や近畿地方の大学院に進学する者の割合が等しく多かった。

海外への留学については、東北地方、関東地方、近畿地方、中国・四国地方の大学を卒業した英語教員の 20% 程度が海外の大学院に進学している。

4.8 最終学位取得大学院と勤務大学

本節では、現在の勤務大学の所在地と英語教員が最終学位を取得した大学の所在地との地理的關係を表 7 で確認しておきたい (N=295)。大学 (学部) から大学院への地理的移動は同一地域にとどまる傾向があることを前節で説明したが、同様の傾向が大学院の所在地と現在勤務する大学の所在地が一致する傾向が読み取れた。

関東地方で勤務する英語教員は全国から教員を集めているが、関東地方の大学院出身者

が40%に迫っており、これが教員の主たる供給源となっている。東海地方や近畿地方でも同様に地元率が高い。このことは、都市部の大学に進学する若者がそのまま都市部で就職を希望する現象に酷似している¹⁵。

北陸・甲信越地方においては、就職先となる大学数が少ないため、近隣の関東地方あるいは東海地方の大学に勤務する者が多いと考えられる。中国・四国地方でも同様の就職事情があり、近隣の近畿地方に就職する者が多いようである。

表6 出身大学と最終学位取得大学院の地理的分布割合

出身大学(学部)の所在地 進学先大学院の所在地	北海道	東北	関東	北陸・甲信	東海	近畿*	中国・四国	九州・沖縄*
北海道	87.5%	0%	0%	0%	0%	2.9%	0%	0%
東北	0%	40.0%	0%	0%	12.5%	0%	0%	0%
関東	0%	0%	40.0%	20.0%	0%	11.8%	0%	28.6%
北陸・甲信	0%	0%	0%	60.0%	12.5%	0%	0%	0%
東海	0%	20.0%	20.0%	0%	50.0%	2.9%	7.7%	0%
近畿	0%	20.0%	20.0%	0%	0%	52.9%	0%	28.6%
中国・四国	0%	0%	0%	20.0%	12.5%	5.9%	69.2%	0%
九州・沖縄	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	28.6%
海外	12.5%	20.0%	20.0%	0%	12.5%	23.5%	23.1%	14.3%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

*小数点第一位以下、四捨五入のため合計が100%にならない。

**網掛 大学院への進学先として最多地方。

表7 勤務大学と最終学位取得大学院の地理的分布割合

勤務大学の所在地 最終学位取得地	北海道	東北*	関東	北陸・甲信*	東海	近畿*	中国・四国*	九州・沖縄
北海道	50.0%	0%	2.3%	7.7%	0%	0%	0%	0%
東北	0%	33.3%	3.0%	0%	4.8%	0%	3.8%	0%
関東	0%	8.3%	39.8%	30.8%	0%	7.9%	3.8%	0%
北陸・甲信	0%	8.3%	3.8%	15.4%	0%	1.6%	3.8%	0%
東海	8.3%	16.7%	4.5%	7.7%	47.6%	6.4%	3.8%	0%
近畿	16.7%	8.3%	4.5%	0%	0%	44.4%	15.4%	0%
中国・四国	0%	0%	3.0%	0%	14.3%	4.8%	34.6%	0%
九州・沖縄	0%	0%	4.5%	0%	0%	1.6%	7.7%	21.4%
海外	25.0%	16.7%	28.6%	23.1%	33.3%	27.0%	19.2%	50.0%
出身大学院不明	0%	8.3%	6.0%	15.4%	0%	6.4%	7.7%	28.6%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

*小数点第一位以下、四捨五入のため合計が100%にならない。

**網掛 大学院への進学先最多地方。

5 結論

本稿では、大学で英語関連科目を教える教員がどのような学校歴を有しているのか考察した。その結果、二つのことが示唆された。一つは、国公立大学に勤務する英語教員には、国公立大学を卒業・修了した者が多く、特に設立時期が古い大規模大学においては同じ大学群の中での教員の再生産率が高い傾向が示唆された。私立大学においても G5 では G5 出身者を中心とする同様の傾向がみられた。一方、G5 以外の私立大学においてはさまざまな大学群から人事採用を行っていることが示唆された。

地理的移動に関しては、学部生として在籍した大学と同一の地域に所在する大学院に進学する傾向が強く、そしてその同一地域を中心に就職する傾向があると示唆された。ただし、これは同一地域に就職先となる大学数が十分に存在することを前提としており、この条件が満たされない場合は、その近隣地域の大学で就職する傾向がみられた。

さらには、大学（学部）を卒業後に留学を経験した教員も一部存在するが、多くは日本の大学院に進み、その後最終学位を海外で取得し、日本の大学に就職するケースが日本人英語教員には一定程度存在することが確認された。

最後に、本調査の限界について触れておきたい。本稿のデータの限界については、データの対象者の選定にあった。今回の調査は大学英語教員を対象としたが、Research Map でのデータの対象を「英語教育」というキーワードを選択する教員のみを対象とした。その結果、利用できたデータは 295 件にとどまった。より信頼度の高い結果を得るには、大学の英語科目にかかわるより多くの教員について調査する必要がある。そのため、例えば「イギリス文学」「アメリカ文学」「言語学」「統語論」「音声学」「異文化理解」等のキーワードを使い、より広範囲に英語科目に従事する教員の実態調査を行う必要がある。より多くのデータが集まれば、推計統計の利用も可能であろう。

引用一覧

天野郁夫 2017 年『帝国大学』中公新書。

石井クンツ昌子 2020 年「大学を強くする『大学経営改革』85 米国大学との比較を通して大学改革を問い直す」リクルートカレッジマネジメント vol. 220。

http://souken.shingakunet.com/college_m/2020_RCM220_58.pdf

(最終閲覧日：2022 年 3 月 25 日)。

金子元久 1996 年「高等教育大衆化の担い手」『研究報告書 学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』91 号 37-59 頁。

小林哲夫 2009 年『東大合格高校盛衰史』光文社新書。

小針誠 2015 年『〈お受験〉の歴史学』講談社。

新堀通也 1970 年『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版。

竹内洋 2011 年『大学の下流化』NTT 出版。

豊永耕平 2016 「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析」『社会学評論』第 69 卷 2 号 162-178 頁。

文部科学省 HP 「学校基本調査」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

(最終閲覧日：2022 年 3 月 25 日)。

—— 「学校教員統計調査」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400003&tstat=000001016172>

(最終閲覧日：2022 年 3 月 25 日)。

山野井敦徳（編著）2007 年『日本の大学教授市場』玉川大学出版。

吉川徹 2017 年『学歴分断社会』ちくま書房。

注

1 独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計 2021 労働統計加工指標集」によれば、学校を卒業してからすぐに就職し、60 歳までフルタイムで働いた場合の生涯賃金（退職金を含めず）は、男性の場合、中学卒が 2 億円、高校卒が 2 億 1 千万円であり、両者の差は 1 千万円である。一方、大学・大学院での課程修了の場合には 2 億 7 千万円となり、高校卒との生涯賃金格差が 6 千万円もある。女性の場合も同様で、中学卒と高校卒が同額の 1 億 5 千万円、大学・大学院での課程修了者が 2 億 2 千万円であり、7 千万円程度の差がある。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2021/index.html>

(最終閲覧日：2022 年 3 月 11 日)。

2 高等教育とは 4 年制大学での教育だけでなく、大学院での教育、高等専門学校あるいは短期大学など幅広い教育機関で実施されている教育を指すが、本稿では 4 年制大学のみを対象とした。

3 ナンバースクールとは、1948 年まで存在していた高等教育機関の一部で、学校名に数字が付けられていた教育機関を指す。明治 19～20 年の間に設立された東京の第一高等学校、仙台の第二高等学校、京都の第三高等学校、金沢の第四高等学校、熊本の第五高等学校、およびその後設立された岡山の第六高等学校、鹿児島の第七高等学校、名古屋の第八高等学校を指す。これらの旧高等学校は第二次世界大戦後の学制改

革によってすべて国立大学の一部となった。

- 4 ナンバースクールの中でも第一高等学校（一高）は最も高く評価され注目を集めた。一高の入学には帝国大学（のちの東京帝国大学）への進学条件が有利であったことや、さらには卒業後の官僚への明確な道筋が与えられていたことなどにも起因し、入学試験は熾烈であった。ナンバースクールの入学試験についての詳しい状況は竹内洋（1999）『学歴貴族の栄光と挫折』日本の近代 12 中央公論新社に記されている。
- 5 本稿での大学教員とは、正規職（tenured position）に就く教員を指している。正規職とは雇用年限がない職を指し、常勤職（full-time position）とは区別して使用される。近年ではすべての常勤職に就く者が正規職の教員ではないことを理由に区別している。
- 6 学生の就職活動における学校歴の効用について、DIAMOND ONLINE は「採用の際に候補者の効率の良いグルーピングをしようとするとき、出身大学の水準は非常に参考となる指標です。」と説明している。詳細は、「高学歴にも『賞味期限』がある。それは何歳までか」を参照のこと。
<https://diamond.jp/articles/-/118431>（最終閲覧日：2022年3月10日）。
- 7 新堀（1970：62）によると、東京大学のインブリーディング率は95.3%、京都大学88.9%、早稲田大学83.2%、慶應義塾大学79.4%などとなっている。しかし、人文科学系学部だけのデータをみる限り、今日の日本の大学におけるインブリーディングは戦前・戦後初期のような独占状態にあるわけではない。
- 8 Research Map の詳細検索機能では、最終更新日の選択には、「なし」「1週間以内」「2週間以内」「1ヵ月以内」「2ヵ月以内」「3ヵ月以内」の6種類しかなく、2021年4月から同年12月までの期間に最終更新されたデータのみを収集する方法はなかった。そのため、本稿では、一旦「なし」を選択し、幅広くデータを集め、その後、本研究の条件を満たすデータのみを利用した。
- 9 公立大学の中には1918年の大学令により昇格した大学が存在するが、本調査においてはこれに該当する公立大学に勤務する教員のデータがなかったため、公立大学はすべてG4に含めた。
- 10 「中核大学」という名称およびその分類方法は金子（1996）による。
- 11 私立大学勤務者には海外の大学出身者1名が存在するが、小数点以下切り捨てのため0%と表示されている。
- 12 「学校基本調査 令和3年度」中の「専攻分野別 大学院生数」による。
- 13 G6グループには海外の大学出身者1名が存在するが、小数点以下切り捨てのため0%と表示されている。

- 14 本稿データにおける博士号の取得者数を設置機関別で見ると、国立大学 68 名中 32 名 (47.1%)、公立大学 30 名中 19 名 (63.3%)、私立大学 197 名中 82 名 (41.6%) であった。
- 15 日本財団 2020 年「18 歳意識調査 『第 29 回－地方創生－詳細版』」。
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2020/09/wha_pro_eig_142.pdf
(最終閲覧日：2022 年 4 月 2 日)。